



ちば まさ ふみ  
千葉 正文  
(市民クラブ)

- 指定管理者制度のあり方を再考すべき
- ふるさと納税制度の積極的な活用を

**質問** 奥州市では、96施設が指定管理されている。業者選定の方法や運営状況の点検、指導、評価が適切であるのか心配である。公募、非公募の考え方も含め、当市における指定管理者制度の現状は。

**市長** 指定管理は原則的には公募すべきである。文化、福祉関係等の施設では、専門性を考慮し非公募としている。現在公募の割合は45・9%となっている。

点検、指導、評価については、毎月の業務報告と年に一度の収支報告書提出時の指導と随時施設訪問しての指導も行っているが、全ての施設について適切であるとは言えない部分もある。今後統一した形で点検、指導するようにする。

**質問** ふるさと納税で全国的に有名な鳥取県米子市では寄付者に対して、特産物などの記念品を贈っている。そのこと等により、平成23年度は3894万円、平成24年度は12月までの9カ月間で6838万円の寄付額となっている。奥州市でも特産物



ふるさと納税(制度の仕組みと寄附の方法)

等を記念品として贈ること、特産物の宣伝や地域産業の活性化効果もあると考えるが。

**市長** 奥州市のふるさと納税の現状は、開始した平成20年度は36件650万円、平成23年度は26件232万円、平成24年度は1月末現在14件92万円となっており、多くの方からのご寄付を有効に活用している。寄付者に記念品を贈ることで特産品の販売拡大や市のPRになることは分かるので、そのことも含めふるさと納税のあり方について検討する。



おの たか ふみ  
小野 寺隆夫  
(爽志会)

- 戦略的政策として農業基盤整備の推進を図るべき
- 教育課題調査により子どもの実態把握を

**質問** 土地利用型農業を持続可能な産業として育成していくためには、その生産基盤である農地の整備が喫緊の課題である。戦略的政策として農業基盤整備に積極的に取り組むべきと考えられているが、推進計画はどうなっているか。

**市長** 平成26年度水田整備中間目標値57%に対して現在進捗率は96%である。

今後における整備計画は、国の施策により、整備の加速が図られることから、平成28年度整備目標率60%を大きくクリアできるような進めていく。

**質問** 今日、子どもたちを取り巻く問題は、いじめ、不登校、教育現場における体罰問題、また、それらが原因しての自殺問題など、誠に痛ましい事件が頻発している。子どもたちをめぐめる問題は、子どもを持つ親や教育関係者のみならず、社会全体で取り組んでいかなければならない問題である。

市民一人一人が問題意識を共



農業基盤整備事業による大規模ほ場整備工事

有する動機づけとして、全市的な教育課題調査を行う必要があると考えるが。

**教育委員長** 少子化や核家族化の進展などから、家庭や地域の教育力の低下、社会の規範意識の低下が顕著になってきていると感ずる。学校が、家庭や地域と連携し、奥州市の実情を踏まえた教育環境づくりが必要不可欠であると認識している。

子どもたちや学校・家庭・地域の現状を把握し、特徴と課題を明確にするための教育課題調査を実施する。その上で奥州市としての教育展望を持ち、教育環境づくりに努めていく。